

# ベトナム市民社会フォーラム の誕生

伊藤 正子 京都大学大学院准教授

## 「穏やかな」変革

「国家体制を変革する」。社会主義革命を果たしたはずのベトナムで、何事かと思うだろう。今年九月三日ネット上でこのフォーラムは結成された。それでは筋金入りの反体制派の集まりかというところ、そうではなく、発起人は情報学専門家、省庁の元次官、複数の共産党書記の秘書も務めた経済専門家、国立の社会学研究所の元所長で、現政権下で地歩を築き退職した知識人たちである。加えて二二〇人の賛同者（国外在住ベトナム人も含む）が署名した声明が発表された。声明ではフォーラムの目的を「わが国の政治体制を全体主義から民主へと穏やかに変容させることへの貢献を目指し意見を交換し集約する」としている。「穏やかに」とはいえ、明確に体制変革をうたっている。なぜだろうか。

ベトナムでは二一世紀に入り、ネットを通じた「市民社会」の形成が見られるようになってきた。ここ二、三年のあいだに、領土問題でもめる中国に抗議するため、元来禁止されているデモを都市住民が組織したり、農民に二〇年間の使用権を与えていた土地を期限が来たとして地方政権がとりあげたため土地紛争が全国で頻発するなど、社会問題が噴出してきている。こうしたことに政



日本が輸出する原発の建設予定地ニントワン省タイアン村

府は力づくで対応することが多く、それを批判したブロガーやジャーナリストが逮捕され政治犯が急増している。共産党の一元独裁による自由・民主の制限がこれらの背景にあるとして登場したのが今回のフォーラムである。

## 全体主義から民主へ

昨年五月には、日本政府にベトナムへの原発輸出をやめるよう求める署名集めもネット上でおこなわれた。この呼びかけ人も今回のフォーラムの賛同者に入っているが、不思議なことにフォーラムの声明文では「原発」には一切触れていない。ベトナムでは、じつは福島事故のその後は情報統制によってあまり伝えられていない。そのため目の前の諸問題と比べ、知識人のあいだでさえ関心は高くないのが実情だ。このフォーラムに政権がどう対処していくか現時点では不明だが、是非原発輸入についても取り上げてもらいたい。声明はさらに政権に対し、「公民の意見を表明する権利を尊重し、誠実に論争し対話し、不公平で不明朗で非公然の対処をやめるように」と呼びかけている。「全体主義から民主へ」という目標は、多くの民意を無視して原発再稼働と輸出に走る日本も民主国家を標榜するかぎり共有すべきではなからうか。